



栃統資料16-03-03

とちぎの経済四季報

平成16年12月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成16年7 - 9月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・ 猛暑、五輪開催が消費に影響をあたえる
- ・ 栃木市の皮革関係企業が7月21日に再生ファンド第1号となる
- ・ 佐野市のアウトレットモールが2期増設で7月23日にオープンする
- ・ 原油価格が高騰する
- ・ 宇都宮市東部の工場跡地に大型商業施設が10月5日にオープンする
- ・ 長雨、あいつぐ台風の到来や、地震災害が発生する

【県内経済】

本県の景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は横ばいで推移し、住宅投資、設備投資は増加しており、公共投資は前年を上回る水準となっています。

生産関連は持ち直しの動きが見られ、雇用・労働関連は改善の動きが継続しています。また、企業動向（倒産）は小康状態となっています。

県民経済計算四半期速報（平成16年7-9月期）における経済成長率は、対前期比0.5%増となっています。

これらのことから、本県の景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

しかしながら、景気動向指数の一致指数では7月、8月ともに50%、9月は下向きを示しています。また、栃木県産業景気動向調査における県内企業にみられる業況判断や県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

【参考・国内経済】（内閣府 月例経済報告平成16年11月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている。

企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

[10月] 景気は、堅調に回復している

[9月] 景気は、堅調に回復している

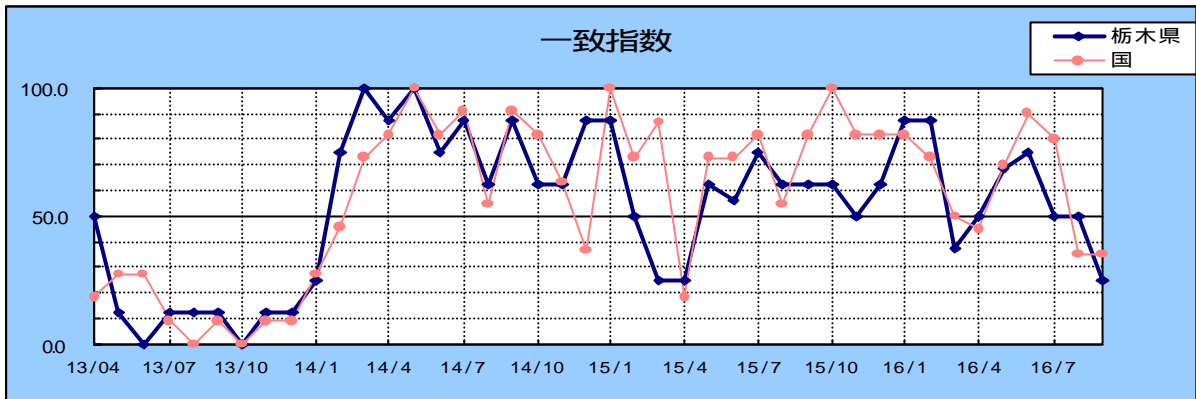
[8月] 景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している

[7月] 景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している

[6月] 景気は、企業部門の改善に広がりがみられ、着実な回復を続けている

[5月] 景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている

1 景気動向指数 (DI) (栃木県)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI)は、「景気の見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。
DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成15年				平成16年								
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行													
拡張系列数	8.0	10.0	7.0	7.0	3.0	3.0	3.0	5.0	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
先行指数	72.7	90.9	63.6	63.6	27.3	27.3	27.3	45.5	54.5	54.5	54.5	63.6	54.5
一致													
1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
2 所定外労働時間数	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
3 鉱工業生産指数	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-
4 鉱工業出荷指数	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-
5 大口電力使用量	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
6 電気機械生産指数	-	-	+	+	+	+	-	-	0	-	-	+	-
7 百貨店販売額(前)	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-
8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
拡張系列数	5.0	5.0	4.0	5.0	7.0	7.0	3.0	4.0	5.5	6.0	4.0	4.0	2.0
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数	62.5	62.5	50.0	62.5	87.5	87.5	37.5	50.0	68.8	75.0	50.0	50.0	25.0
遅行													
拡張系列数	4.0	3.0	2.0	3.0	6.0	7.0	4.5	4.0	5.0	4.0	3.0	4.0	3.0
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
遅行指数	50.0	37.5	25.0	37.5	75.0	87.5	56.3	50.0	62.5	50.0	37.5	50.0	37.5

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 栃木県産業景気動向調査 (栃木県)

全般的な経営 (業況) D.I値

		前期実績 H16/7~9		今期見込み H16/10~12		来期見通し H17/1~3	
合計	合計	6.1	(-)	13.8	(7.7)	18.7	(4.9)
	大規模	19.0	(-)	2.8	(16.2)	13.4	(16.2)
	中小規模	13.4	(-)	18.6	(5.3)	20.2	(1.6)
製造業	製造業	19.4	(-)	2.0	(17.3)	1.5	(3.6)
	大規模	39.3	(-)	17.9	(21.4)	1.8	(16.1)
	中小規模	11.4	(-)	4.3	(15.7)	2.9	(1.4)
非製造業	非製造業	17.5	(-)	20.9	(3.4)	26.4	(5.5)
	大規模	5.8	(-)	7.0	(12.8)	23.3	(16.3)
	中小規模	23.2	(-)	24.3	(1.1)	27.1	(2.8)

()内の数値は前期からの増減

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

栃木県内約1,200の事業所に対して行っている調査で、経営の動向や水準、設備投資の状況などをアンケートしています。
調査結果はBSI値で集計しており、100~1000の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、100に近づけば不調となっています。

3 県民経済計算四半期速報（栃木県）

実質 県内総支出（季節調整系列）

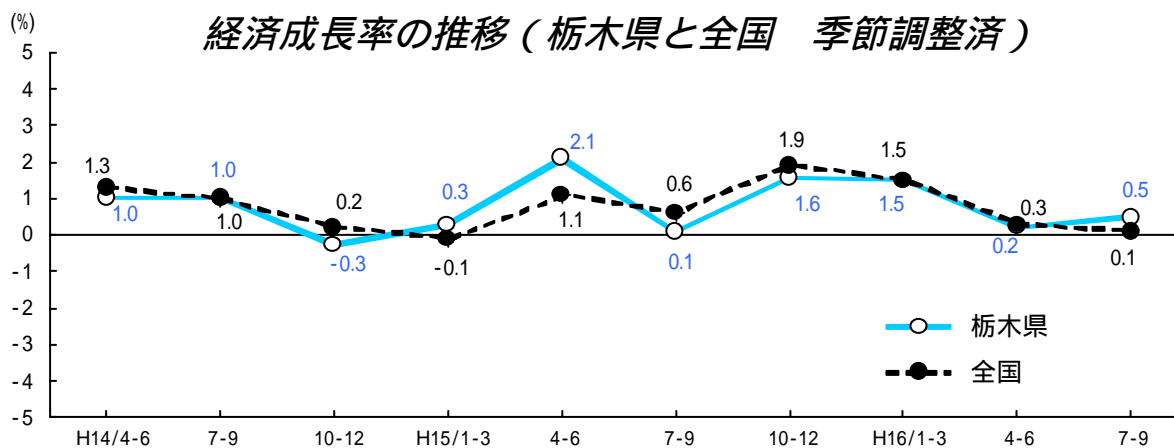
上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成 15 年度				平成 16 年度		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	構成比
民間需要	5,184,899 (3.7)	5,203,231 (0.4)	5,324,982 (2.3)	5,415,042 (1.7)	5,395,321 (-0.4)	5,484,155 (1.6)	60.9
民間最終消費支出	3,634,327 (4.0)	3,581,189 (-1.5)	3,708,789 (3.6)	3,668,801 (-1.1)	3,715,394 (1.3)	3,742,899 (0.7)	41.6
民間住宅投資	298,469 (0.3)	332,988 (11.6)	289,646 (-13.0)	287,120 (-0.9)	306,218 (6.7)	307,063 (0.3)	3.4
民間企業設備投資	1,252,103 (3.8)	1,289,054 (3.0)	1,326,547 (2.9)	1,459,121 (10.0)	1,373,708 (-5.9)	1,434,193 (4.4)	15.9
公的需要	1,664,862 (-2.5)	1,616,857 (-2.9)	1,605,533 (-0.7)	1,590,921 (-0.9)	1,626,782 (2.3)	1,655,246 (1.7)	18.4
政府最終消費支出	1,235,307 (-5.8)	1,225,017 (-0.8)	1,234,246 (0.8)	1,223,891 (-0.8)	1,254,919 (2.5)	1,259,206 (0.3)	14.0
公的固定資本形成	429,555 (8.2)	391,840 (-8.8)	371,286 (-5.2)	367,030 (-1.1)	371,863 (1.3)	396,040 (6.5)	4.4
在庫品増加	-6,011 (74.4)	14,702 (344.6)	-19,156 (-230.3)	29,282 (252.9)	-20,757 (-170.9)	-14,523 (30.0)	-0.2
純移出等	1,816,755 (1.0)	1,834,313 (1.0)	1,894,270 (3.3)	1,902,210 (0.4)	1,955,483 (2.8)	1,875,127 (-4.1)	20.8
県内総支出 <年率表示>	8,660,505 (2.1)	8,669,103 (0.1)	8,805,629 (1.6)	8,937,455 (1.5)	8,956,829 (0.2)	9,000,004 (0.5)	100.0 <1.9>

【説明：県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国（内閣府）で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



消費関連

横ばいで推移している。

大型小売店販売額は前年同期を下回り、自動車の新規登録・販売台数（乗用）は前年同期を上回っています。消費者マインドは低下していますが、県民経済計算四半期速報（平成16年7-9月期）の民間最終消費支出は、対前期比で実質0.7%増となっています。これらのことから、若干の増減はあるものの横ばいでの推移となっています。

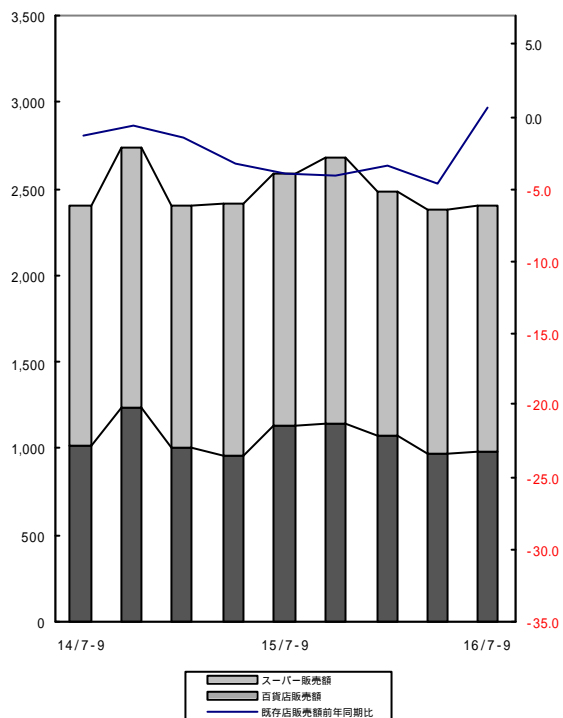
1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、7.2%と2期連続で前年同期を下回った。内訳をみると、百貨店の売上高は、平成15年9月末に閉店した百貨店のセールや天候要因等により、13.5%と大幅に落ち込んだ。スーパーの売上高は2.2%と、2期連続で前年同期を下回った。

【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）9店とスーパー72店（9月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

（単位：千万円） 大型小売店販売額 （単位：%）



		単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
大型小売店販売額		万円/月	2,405,300	2,740,599	2,412,481	2,418,329	2,589,086	2,681,275	2,485,525	2,386,350	2,403,599
対前年同期比		%	2.8	4.5	1.9	3.5	7.6	2.2	3.0	1.3	7.2
既存店舗対前年同期比		%	1.3	0.6	1.4	3.2	3.9	4.0	3.4	4.6	0.6
内	百貨店販売額	万円/月	1,011,482	1,233,223	1,007,001	951,971	1,126,878	1,144,394	1,068,371	967,993	974,218
	対前年同期比	%	1.2	2.5	4.7	4.5	11.4	7.2	6.1	1.7	13.5
	既存店舗対前年同期比	%	1.0	1.2	1.6	2.4	0.1	3.9	3.8	6.3	2.0
訳	スーパー販売額	万円/月	1,393,818	1,507,376	1,405,480	1,466,357	1,462,208	1,536,880	1,417,154	1,418,358	1,429,381
	対前年同期比	%	5.9	6.2	7.3	9.4	4.9	2.0	0.8	3.3	2.2
	既存店舗対前年同期比	%	1.6	2.2	1.3	3.9	6.6	4.1	3.2	3.5	0.4

2 自動車新規登録・販売台数（乗用車）

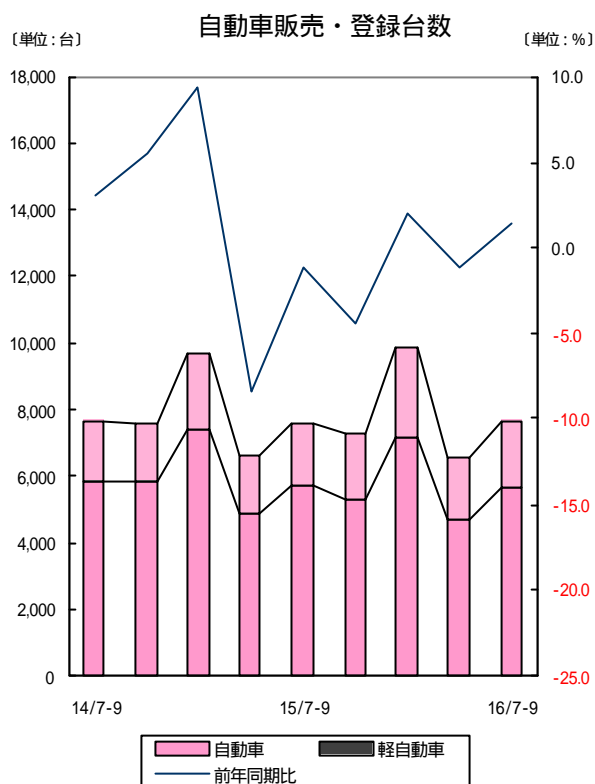
新車登録台数（乗用・軽を除く）・軽自動車新車販売台数（乗用）は、合計で1.4%と2期ぶりに前年同期を上回った。なかでも2000cc以上の普通乗用車は5.1%増と7期連続のプラスとなった。一方2000cc未満の小型乗用車は、5.9%と6期連続でマイナスとなった。軽自動車の販売台数は、10.4%と4期連続でプラスとなった。

なお、10月は乗用車・軽自動車の登録・販売台数ともに対前年同月を下回った。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となります。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	
自動車新規登録 販売台数（乗用車）	台/月	7,677	7,607	9,663	6,617	7,583	7,271	9,854	6,538	7,686	
対前年同期比	％	3.0	5.4	9.4	8.4	1.2	4.4	2.0	1.2	1.4	
新車登録台数（除軽）	台/月	5,845	5,881	7,389	4,883	5,755	5,298	7,146	4,656	5,657	
対前年同期比	％	1.7	10.8	13.5	8.2	1.5	9.9	3.3	4.7	1.7	
内 訳	うち普通乗用車（2000cc以上）	1,853	1,872	2,299	1,709	2,190	2,104	2,742	1,953	2,301	
	対前年同月比	％	15.7	8.2	0.7	3.5	18.2	12.4	19.3	14.3	5.1
	うち小型乗用車（2000cc未満）	3,992	4,009	5,090	3,174	3,565	3,194	4,404	2,703	3,355	
	対前年同月比	％	12.5	22.6	20.4	13.5	10.7	20.3	13.5	14.8	5.9
軽自動車新車販売台数（乗用車）	台/月	1,832	1,726	2,274	1,734	1,828	1,973	2,708	1,882	2,029	
対前年同期比	％	7.2	9.4	2.0	9.1	0.2	14.3	19.1	8.6	10.4	

《参考》 景気ウォッチャー調査

北関東 家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		H16/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
景気の現状判断	D値	41.7	48.6	48.7	53.8	46.0	50.0	53.5	47.7	41.9	45.6
景気の先行き判断	DI値	46.1	51.2	49.4	55.4	52.5	52.4	50.9	48.2	48.9	46.8

住宅投資

増加している。

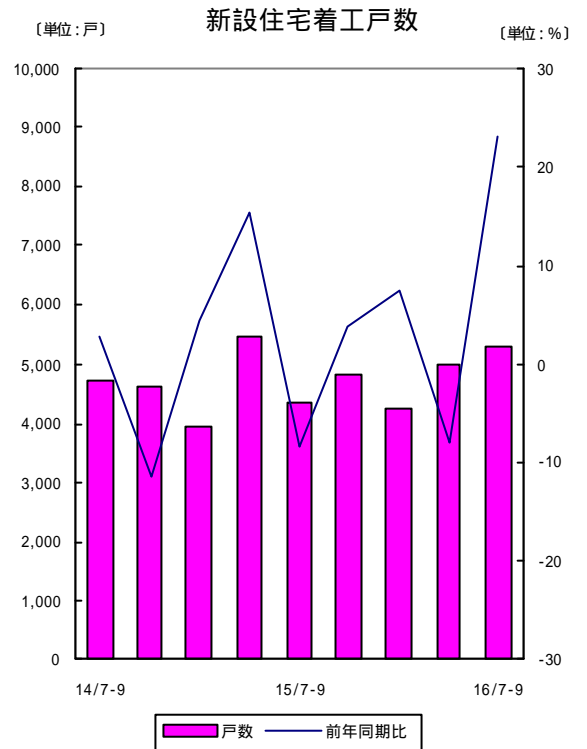
住宅投資は、平成16年7-9月期の新設住宅着工戸数が前年同期比プラスに転じ、増加しています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比22.9%となった。
 主な内訳を見ると、前年同期比で主力の持ち家が9.3%増、貸家が30.8%増、分譲住宅が73.2%増と、ともに増加した。
 延長されていた住宅ローン減税の規模縮小期限がせまっていることや、住宅金利安等の影響が考えられる。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。



	単位	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	
新設住宅着工戸数	戸	4,718	4,630	3,944	5,433	4,324	4,801	4,230	4,998	5,315	
対前年同期比	%	2.6	11.5	4.4	15.2	8.4	3.7	7.3	8.0	22.9	
主な内訳	持ち家	戸	2,209	2,227	2,044	2,730	2,236	2,131	2,059	2,441	2,445
	対前年同期比	%	5.2	0.7	2.1	14.2	1.2	4.3	0.7	10.6	9.3
	貸家	戸	2,235	2,060	1,505	2,209	1,684	2,313	1,735	1,849	2,203
	対前年同期比	%	5.8	20.8	3.4	5.4	24.7	12.3	15.3	16.3	30.8
分譲住宅	戸	271	330	390	483	384	338	427	625	665	
	対前年同期比	%	8.1	30.4	26.6	118.6	41.7	2.4	9.5	29.4	73.2

設備投資

増加している。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備投資は実質値（原系列）で7期連続して前年同期を上回っています。

また、平成16年7-9月期の着工建築物（産業計 床面積）では、2期連続して前年同期比プラスで推移しています。

これらのことから、設備投資は増加しています。

着工建築物（産業計 床面積）は、367,576㎡で前年同期比8.5%増となった。

用途別に見ると、卸売・小売業用は減少したものの、製造業用がプラスに転じた。

また、産業用自動車は、ディーゼル車の排ガス規制を受けた買い替え需要等が一巡したと見られ、引き続き減少した。

【説明：着工建築物とは？】

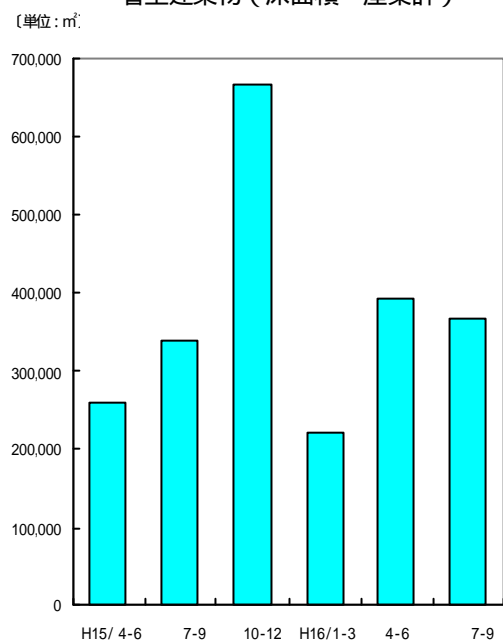
建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、新区分による過去のデータはありません。

新区分：産業計＝全建築物－居住専用・準住宅－公務用
旧区分：3業種計＝鉱工業用＋商業用＋サービス業用

着工建築物（床面積 産業計）



新区分

	単位	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
着工建築物 (床面積 産業計)	㎡	-	-	-	259,719	338,672	666,267	222,588	392,252	367,576
対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	-	51.0	8.5
内	製造業用	㎡	-	-	73,747	98,236	188,303	74,914	71,172	111,466
	対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	3.5	13.5
訳	卸売・小売業用	㎡	-	-	43,887	63,914	281,980	29,422	97,235	45,918
	対前年同期比	%	-	-	-	-	-	-	121.6	28.2
産業用自動車	台/月	686	622	765	700	859	803	919	666	730
対前年同期比	%	8.1	2.9	5.4	21.3	25.2	29.1	20.2	4.8	15.0

旧区分

	単位	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	337,423	145,825	183,578	183,340	225,492	557,703	158,262
対前年同期比	%	45.0	23.6	27.3	6.4	33.2	282.4	13.8

公共投資

前年の水準を上回った。

公共投資は、平成16年7-9月期の公共工事請負額が前年同期比28.0%増とプラスに転じています。

公共工事請負額は、前年同期比28.0%増となり、平成13年10-12月期以来11期ぶりに前年同期比プラスに転じた。

主な発注先では、国が45.2%増、県が50.3%増、市町村は11.5%増となっている。

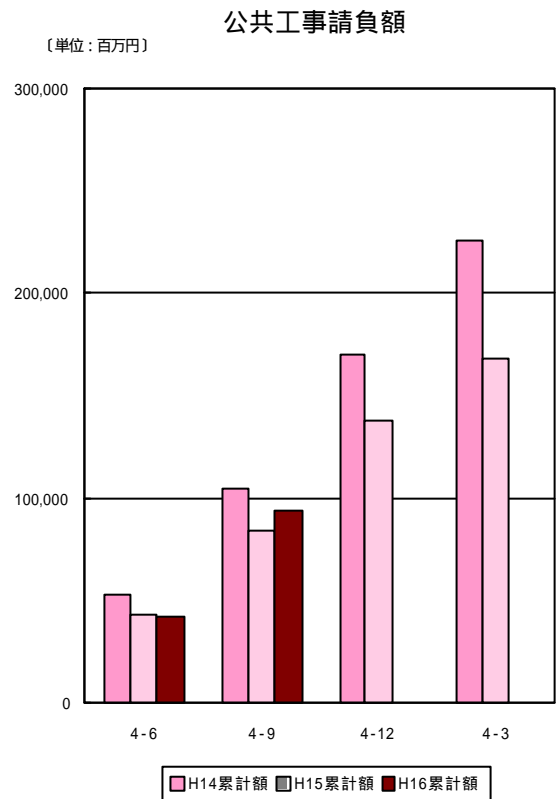
請負額の増加は、大型工事の発注が相次いだことに加えて、公共工事上半期前倒し発注等の施策によるものとみられる。

また、県民経済計算四半期速報（平成16年7-9月期）の公的固定資本形成も対前期比実質で6.5%増と2期連続して増加している。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。



	単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	
公共工事請負額	百万円	51,408	65,733	54,699	43,489	40,988	53,062	30,661	41,967	52,457	
対前年同期比	%	8.7	18.4	13.3	19.1	20.3	19.3	43.9	3.5	28.0	
主 な 内 訳	国発注	百万円	4,079	3,995	20,585	5,533	2,396	6,938	7,449	5,773	3,480
	対前年同期比	%	27.1	32.2	3.8	3.2	41.3	73.7	63.8	4.3	45.2
	県発注	百万円	16,080	28,448	22,947	16,003	12,735	20,816	13,058	14,515	19,147
	対前年同期比	%	12.2	5.6	6.6	30.7	20.8	26.8	43.1	9.3	50.3
	市町村発注	百万円	23,960	25,990	7,042	19,318	22,864	21,527	7,635	14,847	25,487
対前年同期比	%	11.7	11.2	40.8	2.3	4.6	17.2	8.4	23.1	11.5	
公共工事請負額年度累計	百万円	105,135	170,868	225,567	43,489	84,477	137,539	168,200	41,967	94,424	
対前年同期比	%	5.2	10.7	11.4	19.1	19.6	19.5	25.4	3.5	11.8	

生産関連

持ち直しの動きが続いている。

鉱工業生産指数は、平成16年7-9月期は前期比0.0%となったものの、引き続き持ち直しの動きが続いています。

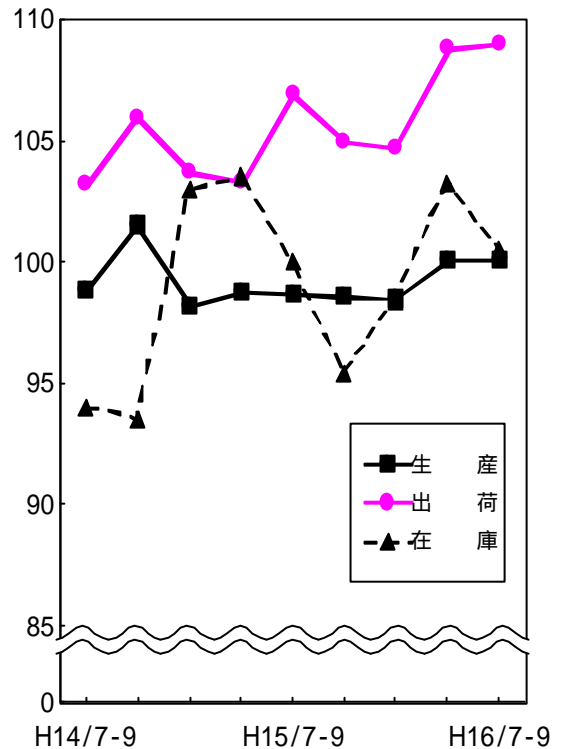
鉱工業生産指数は100.1(季節調整済値 以下同じ)で、前期比0.0%、出荷指数は109.0で、0.2%増、在庫指数は100.5で、2.6%減となった。

鉱工業生産指数は、平成16年7-9月期には前期比で横ばいになったものの、出荷指数は2期連続でプラスになっており、引き続き持ち直しの動きが続いている。

9月の生産指数は情報通信機械工業などの低下により、前月比3.7%減となり、4か月ぶりに低下した。

産業用電力総量(製造業)は、3期連続で前年同期を上回った。

鉱工業指数(H12基準 季節調整済値)



【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
鉱工業指数	生産	H12=100	98.9	101.6	98.2	98.8	98.7	98.6	98.5	100.1	100.1
	対前期比	%	0.7	2.7	3.3	0.6	0.1	0.1	0.1	1.6	0.0
	出荷	H12=100	103.2	106.0	103.7	103.3	106.9	105.0	104.7	108.8	109.0
	対前期比	%	2.9	2.7	2.2	0.4	3.5	1.8	0.3	3.9	0.2
在庫	H12=100	94.0	93.5	103.0	103.5	100.0	95.4	98.4	103.2	100.5	
	対前期比	%	5.5	0.5	10.2	0.5	3.4	4.6	3.1	4.9	2.6
産業用電力総量(製造業)		MWh	587,814	576,225	544,996	558,315	566,468	555,731	548,358	565,126	591,678
対前年同期比		%	0.3	3.6	1.9	0.4	3.6	3.6	0.6	1.2	4.5
全国 輸出額		億円	43,108	45,686	43,940	44,550	46,141	47,196	48,522	50,917	51,674
対前期比		%	0.8	6.0	3.8	1.4	3.6	2.3	2.8	4.9	1.5
全国 輸入額		億円	35,042	37,025	36,731	36,623	37,625	36,853	37,774	40,237	42,264
対前期比		%	1.6	5.7	0.8	0.3	2.7	2.1	2.5	6.5	5.0

鉱工業指数と全国輸出入は季節調整済値。

雇用・労働関連

改善の動きが継続している。

県内の雇用・労働状況は、有効求人倍率が4期連続で1倍を上回っており、また、雇用保険受給者実人員は前年同期を大きく下回っています。加えて、製造業を中心に所定外労働時間が前年同期を連続して上回るなど、前期に引き続き改善の動きがみられます。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 20.4% であり、8期連続して前年同期を大幅に下回った。

北関東・甲信地区の平成16年7-9月期の完全失業率は4.0%となった。

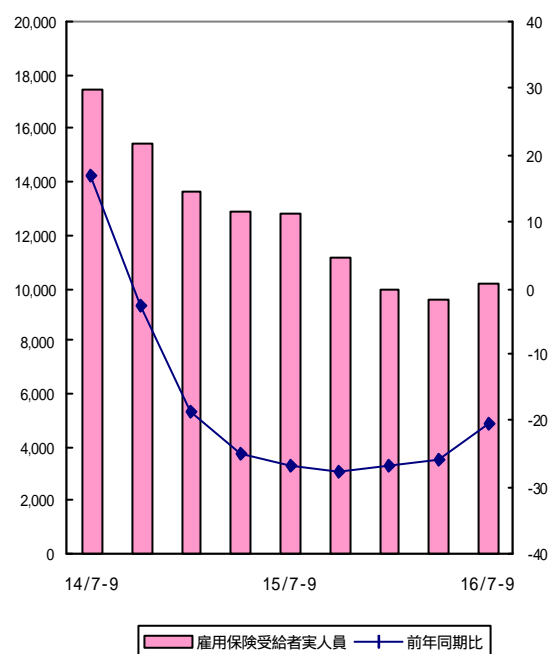
全国の完全失業率（季節調整値）は平成16年3月に4.7%となり5%を下回ったが、依然として4%台後半の高い水準となっている。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員 (単位：人) (単位：%)



	単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
雇用保険受給者実人員	人	17,445	15,462	13,656	12,916	12,786	11,181	9,980	9,555	10,172
対前年同期比	%	16.9	2.4	18.7	25.0	26.7	27.7	26.9	26.0	20.4
完全失業率（北関東・甲信）	%	4.2	4.3	5.1	5.1	4.2	4.1	4.0	4.2	4.0

	H12年	H13年	H14年	H15年
完全失業率（栃木県） 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%
完全失業率（全国）	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%

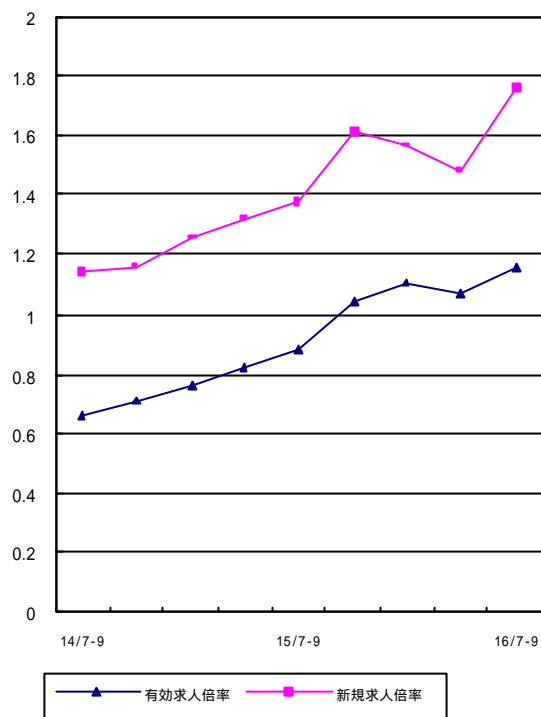
2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.16倍であり、4期連続で1倍を超えており、前期に比べると0.09ポイント増加している。

新規求人倍率は1.77倍であり、前期に比べ0.29ポイント増加し、3期振りに前期を上回った。

新規求人数(学卒を除きパートを含む)は、サービス業で前年同期比を大きく上回る状況が続いている。

有効求人倍率・新規求人倍率



【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

	単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.66	0.71	0.76	0.82	0.88	1.04	1.10	1.07	1.16
前期増減	ポイント	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.16	0.06	0.03	0.09
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	40,346	38,622	37,054	39,447	36,466	33,338	32,019	35,468	32,226
対前年同期比	%	10.5	0.4	7.5	9.0	9.6	13.7	13.6	10.1	11.6
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	26,445	28,698	29,543	29,580	32,094	36,097	36,592	34,650	37,086
対前年同期比	%	0.8	15.6	20.2	21.2	21.4	25.8	23.9	17.1	15.6
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.14	1.16	1.26	1.32	1.38	1.62	1.56	1.48	1.77
前期増減	ポイント	0.05	0.02	0.10	0.06	0.06	0.24	0.06	0.08	0.29
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,711	8,663	9,525	10,214	8,596	7,663	9,218	9,643	7,753
対前年同期比	%	2.7	1.0	7.5	3.2	1.3	11.5	3.2	5.6	9.8
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	10,829	10,761	11,922	11,794	12,792	13,365	14,126	12,590	14,707
対前年同期比	%	1.5	15.4	19.5	20.0	18.1	24.2	18.5	6.7	15.0

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で123.6となり、9期連続で前年同期を上回った。製造業を中心に前年の水準を上回っている。

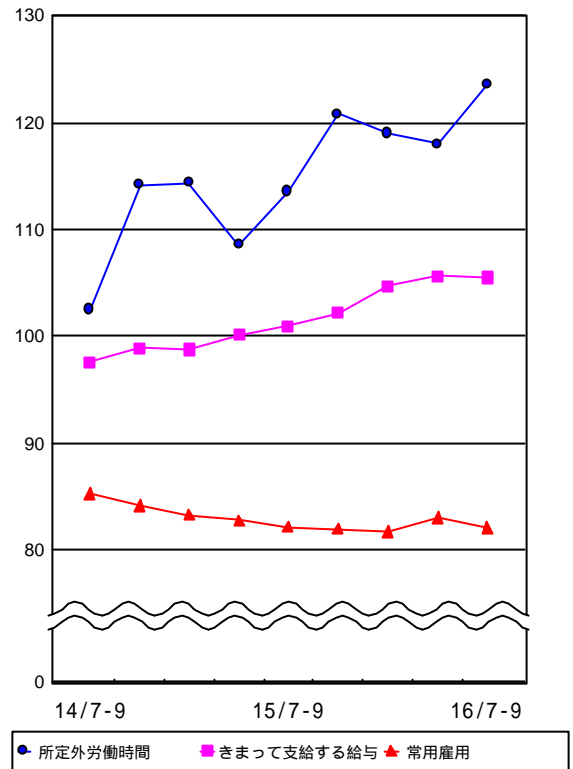
所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与（産業計）」指数は、このところ前年同期を上回っており、緩やかな上向きの動きを見せている。

【説明：所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H14/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	102.5	114.2	114.4	108.6	113.5	120.8	119.0	118.0	123.6
対前年同期増減	ポイント	4.0	18.2	20.5	10.8	11.0	6.6	4.7	9.4	10.1
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	102.7	113.1	113.0	103.7	110.5	119.2	116.6	116.4	124.3
対前年同期増減	ポイント	9.5	30.0	23.7	4.1	7.7	6.1	3.6	12.7	13.8
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	97.5	98.9	98.7	100.1	100.9	102.2	104.7	105.6	105.5
対前年同期増減	ポイント	1.1	0.4	1.7	3.0	3.4	3.3	6.0	5.5	4.6
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	101.9	102.1	101.3	102.1	101.8	102.8	105.9	107.3	107.0
対前年同期増減	ポイント	1.3	1.6	0.1	0.2	0.1	0.8	4.6	5.2	5.2
常用雇用指数(産業計)	H12=100	85.2	84.1	83.2	82.7	82.1	81.9	81.6	82.9	82.0
対前年同期増減	ポイント	12.0	11.0	3.1	2.8	3.1	2.2	1.5	0.2	0.1
常用雇用指数(製造業)	H12=100	77.2	75.6	75.0	73.9	72.6	71.9	72.4	73.8	73.9
対前年同期増減	ポイント	16.3	16.6	5.6	5.1	4.6	3.7	2.6	0.1	1.3

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

小康状態となっている。

負債総額や代位弁済金額は前年同期を上回っているものの、企業倒産件数や不渡手形金額は前年同期を下回っています。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比 30.3%の23件となり4期連続で前年同期を下回った。負債総額は63.5%増の119億5,800万円となり3期連続で前年同月比で増加した。

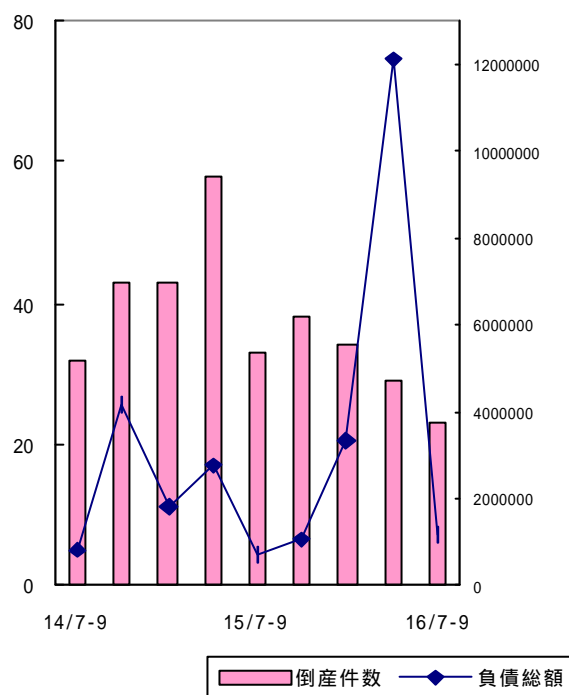
不渡手形金額は3期連続前年同期を下回っているものの、県信用保証協会の代位弁済金額は3期連続増加した。

【説明：企業倒産とは？】

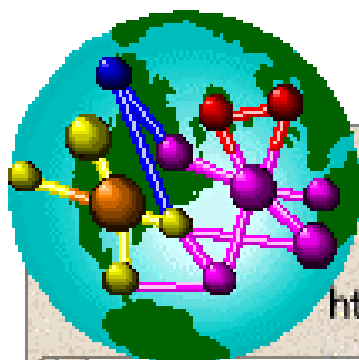
返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

倒産件数・負債総額 (単位:件) (単位:万円)



	単位	H15/7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9
倒産件数	件	32	43	43	58	33	38	34	29	23
対前年同期比	%	22.0	45.6	17.3	61.1	3.1	11.6	20.9	50.0	30.3
負債総額	万円	818,700	4,152,800	1,849,900	2,736,300	731,200	1,053,400	3,357,200	12,130,700	1,195,800
対前年同期比	%	76.6	60.2	15.1	11.8	10.7	74.6	81.5	343.3	63.5
不渡手形金額	万円	88,704	52,917	181,428	72,429	56,238	110,776	128,570	71,300	275,471
対前年同期比	%	29.8	74.9	2.9	2.6	36.6	109.3	29.1	1.6	51.0
代位弁済金額	万円	347,697	269,812	258,525	254,904	230,924	183,205	272,124	321,702	262,119
対前年同期比	%	65.0	11.9	24.0	34.9	33.6	32.1	5.3	26.2	13.5



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>